

II 調査結果の概要

1 幼稚園

在園者数は前年度より78人減少で、平成30年度から4年連続して減少
教員数（本務者）は前年度より5人増加で、2年連続で増加

(1) 園数

幼稚園数は20園で、前年度より増減はなかった。
設置者別にみると、国立1園、公立3園、私立16園となっている。

(2) 学級数

学級数は107学級で、前年度より3学級増加した。
1学級当たりの幼児数は18.2人（前年度19.4人）で、前年度より1.2人減少した。

(3) 在園者数

在園者数は1,943人（男969人、女974人）で、前年度より78人（3.9%）減少し、平成30年度から4年連続で減少となった。
内訳は、3歳児579人、4歳児606人及び5歳児758人であった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は232人で、前年度より5人（2.2%）増加し、2年連続の増加となった。
女性教員の占める割合は94.0%で、前年度より0.2ポイント上昇した。
教員1人当たりの在園者数は8.4人（前年度8.9人）で、前年度より0.5人減少した。

(5) 修了者数

修了者数は731人で、就園率（小学校1学年及び義務教育学校1学年数に対する幼稚園修了者数の割合）は15.9%（前年度16.8%）となり、前年度より0.9ポイント低下した。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第3-1表～第3-6表、(参考)表1～表3)

表1 幼稚園数・学級数・在園者数・教員数・修了者数

区分	園数(園)		学級数(学級)	在園者数(人)			教員数(本務)(人)		修了者数(人) (就園率%)	
	総数	うち私立		総数	3歳	4歳	5歳	総数		うち女性(構成比)(%)
平成29年度	20	16	108	2,253	702	727	824	247	236(95.5)	737(15.5)
30年度	20	16	109	2,217	692	741	784	243	231(95.1)	825(16.6)
令和元年度	20	16	102	2,131	664	665	802	217	206(94.9)	784(16.9)
2年度	20	16	104	2,021	597	692	732	227	213(93.8)	801(16.8)
3年度	20	16	107	1,943	579	606	758	232	218(94.0)	731(15.9)

(注) 就園率とは、小学校1学年及び義務教育学校1学年の児童数に対する幼稚園の修了者の割合である

2 幼保連携型認定こども園

在園者数は前年度より 405 人増加で、過去最多を更新
 教員・保育職員数（本務者）は前年度より 93 人増加で、平成 27 年の設立時から 6 年連続で増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は 37 園で、前年度より 5 園増加した。
 設置者別にみると、公立 15 園、私立 22 園となっている。

(2) 学級数

学級数は 168 学級で、前年度より 15 学級増加し、1 学級当たりの在園者数は 27.8 人
 (前年度 27.9 人) で、前年度より 0.1 人減少した。

(3) 在園者数

在園者数は 4,668 人 (男 2,424 人、女 2,244 人) で、前年度より 405 人 (9.5%) 増加し、
 平成 27 年設立以来最多となった。

内訳は、0 歳児 146 人、1 歳児 583 人、2 歳児 688 人、3 歳児 1,073 人、4 歳児 1,041 人及び
 5 歳児 1,137 人であった。

(4) 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数は 669 人で、前年度より 93 人 (16.1%) 増加し、平成 27 年の設立時から 6 年
 連続で増加となった。

女性職員の占める割合は 92.4% で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

教育・保育職員 1 人当たりの在園者数は 7.0 人 (前年度 7.4 人) で前年度より 0.4 人減少した。

(5) 修了者数

修了者数は 1,088 人で、就園率 (小学校 1 学年及び義務教育学校 1 学年数に対する幼保連携型認定
 こども園修了者数の割合) は 23.7% (前年度 21.5%) で、前年度より 2.2 ポイント上昇した。

(P19 図 1～P21 図 3)

(統計表 第 4-1 表～第 4-6 表、(参考) 表 1～表 3)

表 2 幼保連携型認定こども園数・学級数・在園者数・教育・保育職員数

区 分	園数 (園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)							教育・保育職員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率 %)
	総数	うち私立		総数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	総数	うち女性 (構成比) (%)	
平成 29 年度	26	16	142	4,065	120	435	548	995	943	1,024	507	464 (91.5)	947 (19.9)
30 年度	27	17	141	3,962	105	430	551	949	962	965	510	465 (91.2)	1,024 (20.7)
令和元年度	30	18	156	4,112	110	487	522	981	996	1,016	534	489 (91.6)	966 (20.8)
2 年度	32	20	153	4,263	129	506	627	952	997	1,052	576	530 (92.0)	1,021 (21.5)
3 年度	37	22	168	4,668	146	583	688	1,073	1,041	1,137	669	618 (92.4)	1,088 (23.7)

(注) 就園率とは、小学校 1 学年及び義務教育学校 1 学年の児童数に対する幼保連携型認定こども園の修了者の割合である

3 小学校

児童数は前年度より 211 人減少で、昭和 59 年度から 38 年連続で減少し、過去最少を更新
教員数（本務者）は前年度より 4 人減少で、平成 28 年度から 6 年連続で減少

- (1) 学校数
学校数は 118 校で、前年度より増減はなかった。
設置者別にみると、国立 1 校、公立 117 校となっている。
- (2) 学級数
学級数は 1,520 学級で、前年度より 16 学級増加した。
- (3) 児童数
児童数は 28,027 人（男 14,199 人、女 13,828 人）で、前年度より 211 人（0.7%）減少し、
昭和 59 年度から 38 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来最少となった。
- (4) 教員数（本務者）
教員数は 2,411 人（男 979 人、女 1,432 人）で、前年度より 4 人（0.2%）減少し、平成 28 年
度から 6 年連続で減少した。
女性教員の占める割合は 59.4%で、前年度より 1.0 ポイント上昇した。
- (5) 本務教職員のうち教務主任等
本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 118 人、学年主任 356 人、保健主事 118 人
などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 86 人となっている。

(P19 図 1～P21 図 3)
(統計表 第 5-1 表～第 5-13 表、(参考) 表 1～表 3)

表 3-1 小学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学校数 (校)		学 級 数 (学級)			児 童 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) () 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成29年度	128	126	1,562	13	317	29,418	14,346	2,514	1,467	58.4 (62.2)
30年度	125	123	1,543	15	317	28,939	14,159	2,454	1,431	58.3 (62.2)
令和元年度	122	121	1,518	24	329	28,569	14,003	2,444	1,439	58.9 (62.2)
2年度	118	118	1,504	21	334	28,238	13,839	2,415	1,410	58.4 (62.3)
3年度	118	118	1,520	20	351	28,027	13,828	2,411	1,432	59.4 (62.4)

表 3-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

区 分	(単位:人)										
	教務主任	学年主任	保健主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	118	356	118	118	352	19	62	6	18	17	86

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数
2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表 1【小学校】を参照

4 中学校

生徒数は前年度より 206 人減少で、平成 26 年度から 8 年連続で減少し、過去最少を更新
教員数（本務者）は前年度より 19 人減少で、平成 27 年度から 7 年連続で減少

(1) 学校数

学校数は 58 校（本校 56 校、分校 2 校）で、前年度より増減はなかった。
設置者別でみると、国立 1 校、公立 54 校（本校 52 校、分校 2 校）、私立 3 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 651 学級で、前年度より 3 学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は 14,316 人（男 7,382 人、女 6,934 人）で、前年度より 206 人（1.4%）減少し、
平成 26 年度から 8 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来最少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,384 人（男 803 人、女 581 人）で、前年度より 19 人（1.4%）減少し、平成 27 年度
から 7 年連続の減少となった。

女性教員の占める割合は 42.0%で、前年度より 0.3 ポイント低下した。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 55 人、学年主任 139 人、保健主事 55 人な
どとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 45 人となっている。

表 4-1 中学校数・学級数・生徒数・教員数

区 分	学校数（校）		学 級 数（学級）			生 徒 数（人）		教員数（本務）（人）		女性教員 構成比（%） （ ）内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成29年度	63	61	663	1	131	15,540	7,654	1,466	594	40.5 (43.1)
30年度	60	58	658	-	146	15,063	7,414	1,433	584	40.8 (43.3)
令和元年度	59	57	657	1	156	14,762	7,320	1,428	592	41.5 (43.5)
2年度	58	56	654	1	161	14,522	7,132	1,403	593	42.3 (43.7)
3年度	58	56	651	1	161	14,316	6,934	1,384	581	42.0 (44.0)

表 4-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位：人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	55	139	55	56	54	54	162	6	22	6	10	14	45

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数

2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表 1【中学校】を参照

(6) 卒業後の状況

令和 3 年 3 月の卒業者は 4,844 人（男 2,446 人、女 2,398 人）で、前年より 159 人（3.2%）
減少した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は 4,769 人（男 2,395 人、女 2,374 人）で、その内訳は、高等学校本科
全日制 4,360 人、高等学校本科定時制 93 人、高等学校本科通信制 93 人、高等専門学校 171 人、
特別支援学校高等部 52 人となっている。

高等学校等進学率（卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合）は 98.5%で、前年度と同水準
であった。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は 4,682 人（男 2,348 人、女 2,334 人）で、その内訳
は、高等学校本科全日制 4,364 人、高等学校本科定時制 94 人、高等専門学校 172 人、特別支援学校
高等部本科 52 人となっている。

イ 就職状況

就職者は4人（男4人、女0人）で、前年度より3人（42.9%）減少した。就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合）は0.1%で、前年度と同水準であった。

産業別の就職先をみると、第2次産業が2人で50.0%、第1次産業及び第3次産業ともに1人で25.0%となっている。また、就職地域をみると、県内が3人、県外が1人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第6-1表～第6-16表、(参考)表1～表7)

表5 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)進学者		C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者		就職者	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
平成29年度	5,360	(100.0)	5,253	(98.8)	22	(0.2)	2	(0.1)	1	(0.0)	25	(0.3)
30年度	5,195	(100.0)	5,127	(98.8)	9	(0.2)	-	(0.1)	-	(0.0)	18	(0.2)
令和元年度	5,187	(100.0)	5,101	(98.8)	25	(0.2)	-	(0.1)	-	(0.0)	13	(0.2)
2年度	5,003	(100.0)	4,926	(98.8)	26	(0.2)	4	(0.1)	1	(0.0)	7	(0.1)
3年度	4,844	100.0	4,769	98.5	16	0.3	5	0.1	1	0.0	4	0.1

表5 続き

(単位：人、%)

区分	E 就職者等			左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲) Aのうち他県への進学者	(再掲) 就職進学者	(再掲) 注8参照	進学率 (A+B+C+D) / 卒業生数	
	自営業主等	無期雇用労働者	有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)	臨時労働者	数	構成比	数	構成比	数	数	数	
平成29年度					56	(0.6)	1	(0.0)	99	-	-	98.9
30年度	4	11	2	5	36	(0.6)	1	(0.0)	89	1	2	98.5
令和元年度	3	9	-	6	41	(0.6)	2	(0.0)	88	1	-	98.9
2年度	3	2	2	2	37	(0.7)	-	(0.0)	80	2	-	99.1
3年度	2	1	1	4	45	0.9	-	(0.0)	95	-	1	98.9

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 平成30年度から「E就職者等」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する
 6 中学校卒業生における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者(再掲)」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である
 7 構成比の()は、全国数値である
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表6 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ()内全国
	総数	うち県外									
平成29年度	25	-	3	-	11	-	11	-	-	-	- (13.5)
30年度	18	3	-	-	6	1	8	1	4	1	16.7 (15.8)
令和元年度	13	1	-	-	8	-	5	1	-	-	7.7 (14.9)
2年度	7	3	2	-	2	2	3	1	-	-	42.9 (17.3)
3年度	4	1	1	-	2	1	1	-	-	-	25.0 (18.6)

- (注) 1 総数には、就職進学者を含む
 2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

5 義務教育学校

児童生徒数は前年度より8人減少
教員数（本務者）は前年度より2人増加し、2年連続で増加

(1) 学校数

学校数は4校（本校4校）で、前年度より増減はなかった。
設置者別にみると、公立4校となっている。

(2) 学級数

学級数は51学級で、前年度より1学級増加した。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は793人（男417人、女376人）で、前年度より8人（1.0%）減少した。

内訳は、1学年から6学年が519人（男274人、女245人）で、前年度より5人（1.0%）増加し、7学年から9学年が274人（男143人、女131人）で、前年度より13人（4.5%）減少した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は108人（男51人、女57人）で、前年度より2人（1.9%）増加し、2年連続で増加となった。

女性教員の占める割合は52.8%で、前年度より3.8ポイント低下した。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任5人、学年主任1人、保健主事5人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で6人となっている。

表7-1 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数

区分	学校数(校)		学級数(学級)			児童生徒数(人)		教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ()内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成30年度	3	3	36	-	7	591	283	82	43	52.4 (53.6)
令和元年度	3	3	35	-	7	595	279	74	37	50.0 (53.1)
2年度	4	4	50	-	13	801	377	106	60	56.6 (53.5)
3年度	4	4	51	-	14	793	376	108	57	52.8 (53.3)

表7-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	5	1	5	3	4	5	14	1	5	1	0	0	6

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数

2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表1【義務教育学校】を参照

(6) 卒業後の状況

令和3年3月の卒業者は91人(男47人、女44人)で、前年度より20人(28.2%)増加した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は89人(男45人、女44人)で、その内訳は、全て高等学校本科全日制となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は97.8%となっている。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は89人(男45人、女44人)で、その内訳は、全て高等学校本科全日制であった。

イ 就職状況

令和3年3月卒業者に就職者は該当者なし。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第7-1表～第7-13表、(参考)表1～表7)

表8 状況別卒業者数の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者等	左記以外の者		不詳・死亡の 者	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	進学率 (A+B+C+D) /卒業者数	区分	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	進学率		
令和元年度	74	(100.0)	72	(98.8)	-	(0.1)	1	(0.1)	-	(0.1)	-	1	(1.4)	-	-	2	-	(99.0)	令和元年度 2年度 3年度
2年度	71	(100.0)	70	(98.5)	-	(0.2)	-	(0.1)	1	(0.0)	-	-	-	-	1	-	(98.8)		
3年度	91	(100.0)	89	(98.6)	-	(0.2)	-	(0.1)	-	(0.1)	-	2	(1.0)	-	2	-	(98.9)		
		100.0		97.8								2	2.2				97.8		

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる
 6 構成比の()は、全国数値である

6 高等学校

生徒数は前年度より 251 人減少し、平成 29 年度から 5 年連続で減少
 教員数（本務者）は前年度より 2 人増加で、平成 29 年度から 5 年連続で増加
 進学状況は、大学等進学率は 46.3% となり前年度より 0.9 ポイント上昇
 就職状況は、22.9% となり前年度より 2.2 ポイント低下

(1) 学校数

学校数は 32 校（本校）で、前年度より増減はなかった。
 課程別にみると、全日制 28 校、定時制 2 校、併置 2 校となっている。

(2) 学科数

学科数は 44 学科（全日制 40 学科、定時制 2 学科、併置 2 学科）で、前年度より増減はなかった。

(3) 生徒数

生徒数は 14,321 人（男 7,183 人、女 7,138 人）で、前年度より 251 人（1.7%）減少し、平成 29 年度から 5 年連続で減少となった。

課程別にみると、全日制 13,917 人（本科 13,880 人、専攻科 37 人）、定時制（本科）404 人で、前年度より全日制は 257 人（1.8%）減少し、定時制は 6 人（1.5%）増加した。

本科の入学状況についてみると、本科の入学者 4,722 人のうち、他県所在の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者は 267 人で入学者全体の 5.7%（前年度 4.6%）を占め、過年度中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者は 15 人で入学者全体の 0.3%（前年度 0.3%）を占めている。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,391 人（男 940 人、女 451 人）で、前年度より 2 人（0.1%）増加し、平成 29 年度から 5 年連続で増加となった。

女性教員の占める割合は 32.4% で、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

設置者別にみると、公立は 1,098 人（男 732 人、女 366 人）、私立は 293 人（男 208 人、女 85 人）となっている。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 34 人、学年主任 89 人、保健主事 28 人、進路指導主事 33 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 8 人となっている。

表 9-1 高等学校数・学科数・生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)					学 科 数 (学科)				生 徒 数 (人)			教員数 (本務者) (人)		教員 1 人当たり 生徒数 (人) () 内全国
	総数	公 立			私立	総数	全日制	定時制	併置	総 数	男	女	総 数	うち女性 (構成比: %)	
		全日制	定時制	併置											
平成29年度	32	20	2	2	8	48	44	2	2	15,316	7,732	7,584	1,354	425(31.4)	11.3 (14.0)
30年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	15,033	7,503	7,530	1,355	432(31.9)	11.1 (13.9)
令和元年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	14,793	7,425	7,368	1,386	449(32.4)	10.7 (13.7)
2年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,572	7,267	7,305	1,389	447(32.2)	10.5 (13.5)
3年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,321	7,183	7,138	1,391	451(32.4)	10.3 (13.3)

表 9-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位: 人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	学科主任	農場長	司書教諭	舎監
教職員数	34	89	28	32	33	43	3	28	7

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数

2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表 1【高等学校】を参照

表9-2 続き

産休代替教職員	育児休業代替教職員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者	区 分
3	1	10	8	0	8	教職員数

(6) 卒業後の状況

令和3年3月の卒業者は4,718人(男2,349人、女2,369人)で、前年度より87人(1.8%)減少した。

ア 進学状況

卒業者のうち大学等進学者は2,185人(男947人、女1,238人)で、その内訳は、大学(学部)が1,825人で大学等進学者の83.5%を占め、次いで、短期大学(本科)が343人で15.7%、高等学校専攻科が14人で0.6%などとなっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める割合)は46.3%(男40.3%、女52.3%)で、前年度より0.9ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への令和3年3月卒業者の入学志願者は2,572人(男1,198人、女1,374人)、入学志願率(卒業者に対する入学志願者の割合)は54.5%で前年度より1.4ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への進学者は2,168人(男946人、女1,222人)、入学率(入学志願者に対する入学者の割合)は84.3%で前年度より0.2ポイント低下した。

また、専修学校(専門課程)への進学者は935人(男371人、女564人)、専修学校(一般課程)等入学者は、315人(男216人、女99人)であった。

イ 就職状況

就職者は1,081人(男685人、女396人)で、前年より127人(10.5%)減少し、就職率(卒業者のうち就職者総数の占める割合)は22.9%で、前年度より2.2ポイント低下した。

職業別にみると、生産工程従事者が最も多く306人で28.3%を占め、次いでサービス職業従事者が135人で12.5%、専門的・技術的職業従事者及び販売従事者が各126人で11.7%となっている。

産業別にみると、製造業が最も多く294人で27.2%を占め、次いで卸売業、小売業が154人で14.2%、建設業が134人で12.4%となっている。

就職地域別にみると、県内848人、県外233人で、県外就職者総数は就職者総数の21.6%となり、前年度より3.0ポイント低下した。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第8-1表～第8-13表、(参考)表1～表7)

表10 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(志願率)及び進学者数(入学率)(現役)

区分	卒業者数(人)			入学志願者数(人)及び入学志願率(%)						進学者数(人)及び入学率(%)					
	総数	男	女	総数(人)	(志願率)	男(人)	(志願率)	女(人)	(志願率)	総数(人)	(入学率)	男(人)	(入学率)	女(人)	(入学率)
平成29年度	4,881	2,482	2,399	2,567	(52.6)	1,236	(49.8)	1,331	(55.5)	2,021	(78.7)	887	(71.8)	1,134	(85.2)
30年度	4,945	2,530	2,415	2,652	(53.6)	1,284	(50.8)	1,368	(56.6)	2,147	(81.1)	978	(76.3)	1,169	(85.6)
令和元年度	4,900	2,447	2,453	2,585	(52.8)	1,246	(50.9)	1,339	(54.6)	2,097	(81.1)	931	(74.7)	1,166	(87.1)
2年度	4,805	2,411	2,394	2,550	(53.1)	1,172	(48.6)	1,378	(57.6)	2,154	(84.5)	911	(77.7)	1,243	(90.2)
3年度	4,718	2,349	2,369	2,572	(54.5)	1,198	(51.0)	1,374	(58.0)	2,168	(84.3)	946	(79.0)	1,222	(88.9)

表11 県外就職者数

区分	就職者 総数(人)	うち、主な県外就職者数(人)													
		総数	構成比(%)	()内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
平成29年度	1,228	298	24.3	(18.8)	37	3	15	15	53	21	39	24	42	9	25
30年度	1,267	276	21.8	(18.9)	19	6	14	12	58	22	45	29	40	6	30
令和元年度	1,209	276	22.8	(19.4)	34	10	21	11	47	23	42	19	34	5	30
2年度	1,208	297	24.6	(19.2)	27	7	12	10	57	36	43	20	27	12	46
3年度	1,081	233	21.6	(18.1)	17	7	19	9	53	23	35	10	20	6	34

表 1 2 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区 分	卒業生 総 数 ①	②	大 学 等 進 学 者						専修学校 (専門課程) 進学者 ③	専修学校 (一般課程) 等入学者 ④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等 入学者 ⑤
			大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 専攻科	特別支援 学校 高等部 (専攻科)					
平成29年度	4,881	2,064	1,658	363	4	1	37	1	940	506	318	188	38
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.3)	(8.8)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.2)	(5.3)			(0.6)
30年度	4,945	2,166	1,758	389	-	-	19	-	861	474	368	106	55
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	-	(0.8)	(0.0)	(16.1)	(5.4)			(0.6)
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	-	21	-	918	456	368	88	52
構成比	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	1	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)			(0.6)
2年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
構成比	(100.0)	(55.8)	(91.5)	(7.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.9)	(4.4)			(0.5)
3年度	4,718	2,185	1,825	343	3	-	14	-	935	315	158	157	59
構成比	(100.0)	(57.4)	(92.0)	(7.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(17.3)	(4.2)			(0.6)
	100.0	46.3	[83.5]	[15.7]	[0.1]	-	[0.6]	-	19.8	6.7			1.3

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 4 令和2年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する。
 5 構成比の（ ）は、全国数値である
 6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である
 8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表 12 続き

(単位: 上段 人、下段 %)

自営業主 ⑥	就職者等			左記以外 の者	不詳・ 死亡	⑧	(再掲) 就職進学者		(再掲) 注 8 ⑨	(再掲) 就職者 ⑥から⑨ の計	進学率 (②+③+ ④+⑤) /①	区分
	無期限雇 用労働者 ⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が1 か月以上の者)	臨時 労働者				自営業 主等	雇 用 期 間 が 1 年 以 上 の 者 等				
	1,246			85	2	3	3		-	1,225		平成29年度
				(4.7)	(0.0)					(17.8)	(76.8)	構成比
	1,294			95	-	1	1		-	1,266		30年度
				(5.0)	(0.0)					(17.6)	(76.8)	構成比
	1,230			120	2	-	1		-	1,209		令和元年度
				(5.1)	(0.0)					(17.7)	(76.6)	構成比
				2.4	0.0					24.7	72.4	構成比
37	1,165	18	6	166	-	-	-	-	6	1,208		2年度
				(4.6)	(0.0)					(17.4)	(77.5)	構成比
				3.5	-					25.1	71.0	構成比
9	1,069	14	8	124	-	-	-	-	3	1,081		3年度
				(4.4)	(0.0)					(15.7)	(79.5)	構成比
				2.6	-					22.9	74.1	構成比

7 特別支援学校

在学者数は前年度より13人増加し、平成26年度以来7年ぶりの増加
教員数（本務者）は前年度より3人増加で、2年連続で増加

(1) 学校数

学校数は10校（本校9校、分校1校）で、前年度より1校減少した。
設置者別にみると、国立1校、公立9校となっている。

(2) 学級数

学級数は277学級で、前年度より13学級減少した。

(3) 在学者数

在学者数は773人（男486人、女287人）で、前年度より13人（1.7%）増加し、平成26年度以来7年ぶりの増加となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は666人（男236人、女430人）で、前年度より3人（0.5%）増加し、2年連続の増加となった。

女性教員の占める割合は64.6%で、前年度より1.0ポイント低下した。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、部主事27人、特別支援学校教諭免許状所有者520人、教務主任9人、学年主任11人、保健主事8人、進路指導主事9人などとなっている。

また、休職及び休業者は、全体で25人となっている。

表13-1 特別支援学校数・学級数・在学者数・教員数

区分	学校数(校)			学級数 (学級)	在学者数(人)					教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ()内全国
	総数	うち国立	うち公立		総数	幼稚部	小学部	中学部	高等部	総数	うち女性	
平成29年度	11	1	10	315	766	9	206	186	365	680	444	65.3 (61.2)
30年度	11	1	10	293	763	15	192	204	352	664	432	65.1 (61.3)
令和元年度	11	1	10	293	761	14	195	189	363	662	436	65.9 (61.6)
2年度	11	1	10	290	760	10	198	202	350	663	435	65.6 (61.9)
3年度	10	1	9	277	773	11	212	189	361	666	430	64.6 (62.3)

表13-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

区分	部主事	特別支援学校 教諭免許状所有者	教務 主任	学年 主任	保健 主事	生徒指導 主事	進路指導 主事	学科 主任	農場長	寮務主任	自立活動 担当教員
教職員数	27	520	9	11	8	8	9	2	0	1	31

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数
2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表【特別支援学校】を参照

表13-2続き

司書 教諭	舎監	産休代替 教職員	育児休業 代替教員	指導 主事	教育委員会事務局等 勤務者・その他	留学生・海外 日本人学校派遣者	休職・ 休業者	区分
9	5	7	15	0	6	4	25	教職員数

(6) 卒業後の状況（中学部）

令和3年3月の卒業生数は71人（男46人、女25人）で前年度より6人（7.8%）減少した。

ア 進学状況

卒業生のうち高等学校等進学者は、71人（男46人、女25人）で、その内訳は、高等学校（本科：全日制）1人、高等学校（本科：定時制）1人、高等学校（本科：通信制）3人、特別支援学校高等部66人となっている。

高等学校等進学率（卒業生のうち、高等学校等進学者の占める割合）は、100.0%（男女とも100.0%）で、前年度より2.6ポイント上昇した。

イ 就職状況

令和3年3月卒業生に就職者はいなかった。

表14 特別支援学校状況別卒業生数（中学部）

	卒業生数 (人)	高等学校 等進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死 亡の者 (人)	高等学校等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成29年度	77	73	-	-	-	-	4	-	-	94.8 (98.5)	- (0.1)
30年度	61	58	-	-	-	-	3	2	-	95.1 (98.4)	- (0.0)
令和元年度	78	77	1	-	-	-	-	-	-	98.7 (98.2)	- (0.0)
2年度	77	75	1	-	-	-	1	-	-	97.4 (98.5)	- (0.0)
3年度	71	71	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.3)	- (0.1)

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校本科（全日制）（定時制）、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科）（別科）及び高等学校（通信制）へ進んだものである
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である

(7) 卒業後の状況（高等部）

令和3年3月の卒業生数は102人（男61人、女41人）で前年度より9人（8.1%）減少した。

ア 進学状況

卒業生のうち大学進学者は、大学等進学者は7人（男6人、女1人）で、その内訳は、大学（学部）1人、特別支援学校高等部（専攻科）6人となっている。

大学等進学率（卒業生のうち、大学等進学者の占める比率）は6.9%（男9.8%、女2.4%）で、前年度より4.2ポイント上昇した。

イ 就職状況

就職者は40人（男22人、女18人）で、前年度より2人（5.3%）増加した。

就職率（卒業生のうち就職者総数の占める割合）は39.2%で、前年度より5.0ポイント上昇した。

職業別にみると、運搬・清掃等従事者が13人で32.5%を占め、次いで生産工程従事者が10人で25.0%、販売従事者、サービス職業従事者及び農林漁業従事者が各4人で10.0%となっている。

産業別にみると、卸売業・小売業が12人で30.0%と最も多く、次いで製造業が8人で20.0%、農業・林業、医療・福祉及びサービス業（他に分類されないもの）が各3人で7.5%となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第9-1表～第9-13表)

表15 特別支援学校状況別卒業生数（高等部）

	卒業生数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死 亡の者 (人)	大学等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成29年度	134	3	1	3	4	57	65	64	1	2.2 (1.9)	42.5 (30.1)
30年度	113	3	-	-	1	47	62	58	-	2.7 (2.0)	41.6 (31.2)
令和元年度	119	4	-	-	1	62	51	47	1	3.4 (1.7)	52.1 (32.3)
2年度	111	3	-	1	1	38	68	60	-	2.7 (1.7)	34.2 (23.4)
3年度	102	7	-	-	3	40	52	47	-	6.9 (1.9)	39.2 (21.0)

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「大学等進学者」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部（専攻科）へ進んだものである
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である

8 専修学校

生徒数は前年度より4人減少で、平成30年度から4年連続で減少
教員数は前年度より8人減少

- (1) 学校数
学校数は21校で、前年度より1校減少した。
設置者別にみると、公立4校、私立17校となっている。
- (2) 学科数
学科数は36学科で、前年度より4学科減少した。
内訳は、高等課程6学科、専門課程27学科、一般課程3学科となっている。
- (3) 生徒数
生徒数は1,779人(男701人、女1,078人)で、前年度より4人(0.2%)減少し、平成30年度から4年連続で減少となった。
課程別にみると、高等課程252人、専門課程1,348人、一般課程179人となっている。
- (4) 教員数(本務者)
教員数は187人(男89人、女98人)で、前年度より8人(4.1%)減少した。
- (5) 卒業者数(令和2年度間)
卒業者数は738人(男351人、女387人)で、前年度より104人(12.4%)減少した。
課程別にみると、高等課程72人、専門課程460人、一般課程206人となっている。

(P19 図1～P21 図3)
(統計表 第11-1表～第11-7表、(参考)表1～表3)

表16 専修学校数・学科数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数(校)		学科数 (学科)	生 徒 数(人)			教員数(本務)(人)		卒業者数 (人)	
	総 数	うち私立		総 数	高等課程	専門課程	一般課程	総 数		うち女性
平成29年度	23	19	39	2,082	338	1,469	275	207	110	790
30年度	23	19	43	2,018	305	1,431	282	209	109	924
令和元年度	23	19	42	1,939	244	1,463	232	202	100	893
2年度	22	18	40	1,783	239	1,339	205	195	98	842
3年度	21	17	36	1,779	252	1,348	179	187	98	738

(注) 卒業者数は前年度間卒業した者である

9 各種学校

生徒数は前年度より 102 人増加し、2 年連続の増加
 教員数は前年度より 11 人増加

(1) 学校数

学校数は 17 校で、前年度より増減はなかった。
 設置者別にみると、すべて私立となっている。

(2) 課程数

課程数は 22 課程で前年度より 4 課程増加した。
 内訳は、文化・教養関係のその他 2 課程、各種学校にのみある自動車操縦 12 課程、予備校 5 課程、外国人学校 3 課程となっている。

(3) 生徒数

生徒数は 1,426 人（男 924 人、女 502 人）で、前年度より 102 人（7.7%）増加し、2 年連続の増加となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 310 人（男 265 人、女 45 人）で、前年度より 11 人（3.7%）増加した。

(5) 卒業者数（令和 2 年度間）

卒業者数は 14,487 人（男 9,779 人、女 4,708 人）で、前年度より 797 人（5.2%）減少した。

(P19 図 1～P21 図 3)

(統計表 第 12-1 表～第 12-3 表、(参考) 表 1～表 3)

表 17 各種学校数・課程数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数 (校)		課程数 (課程)	生徒数 (人)						教員数 (本務) (人)		卒業者数 (人)
	総数	うち私立		総数	文化・ 教養 関係	各種学校にのみある過程				総数	うち女性	
						予備校	学習・ 補習	自動車操縦	外国人 学校			
平成29年度	15	15	17	1,396	-	77	58	1,250	11	308	31	16,584
30年度	16	16	18	1,384	-	59	48	1,210	67	303	28	15,735
令和元年度	17	17	21	1,245	20	40	42	1,053	90	310	39	14,978
2年度	17	17	18	1,324	73	14	37	1,158	42	299	40	15,284
3年度	17	17	22	1,426	87	51	-	1,267	21	310	45	14,487

(注) 卒業者数は前年度間に卒業した者である

10 不就学学齢児童生徒

就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし
 学齢児童生徒死亡者数は、学齢児童1名、学齢生徒2名

- (1) 就学免除・猶予者
 就学免除者及び就学猶予者は該当者なし。
- (2) 1年以上居所不明者
 令和3年5月1日現在1年以上居所不明者は該当者なし。
- (3) 学齢児童生徒死亡者
 令和2年度間に死亡した者は3人（学齢児童1人、学齢生徒2人）であった。
 (統計表 第13表)

第18表 不就学学齢児童・生徒数

(単位：人)

区 分	学齢児童 (6～11歳)			学齢生徒 (12～14歳)		
	総数	男	女	総数	男	女
就学免除者	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡者(令和2年度間)	1	-	1	2	-	2

- (注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は令和3年5月1日現在、市町村教育委員会から就学免除又は、猶予を受けている者をいう
- 2 年齢は令和3年4月1日現在の満年齢である
- 3 1年以上居所不明者は令和3年5月1日現在、1年以上居所不明の者をいう
- 4 学齢児童生徒死亡者(令和2年度間)の年齢は、令和2年4月1日現在の満年齢である

11 外国人児童・生徒数

小学校は 56 人で前年度より 5 人増加
 中学校は 30 人で前年度より 3 人増加
 高等学校（全日制・定時制）は 30 人で前年度より 9 人増加

外国人児童・生徒数は、小学校は 56 人で前年度より 5 人（9.8%）、中学校は 30 人で前年度より 3 人（11.1%）、高等学校（全日制・定時制）は 30 人で前年度より 9 人（42.9%）増加した。

表19 外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校)平成26年度～令和3年度

(単位:人)

	小学校			中学校				義務教育学校		高等学校(全日制・定時制)		
	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	公立	計	公立	私立
平成26年度	44	-	44	26	-	22	4			20	15	5
27年度	44	-	44	33	-	30	3			16	12	4
28年度	40	-	40	27	-	24	3			12	8	4
29年度	44	-	44	24	-	23	1			26	13	13
30年度	50	-	50	31	-	30	1	-	-	25	9	16
令和元年度	58	-	58	28	-	28	-	-	-	26	9	17
2年度	51	-	51	27	-	27	-	1	1	21	4	17
3年度	56	-	56	30	-	29	1	-	-	30	8	22

(注) 義務教育学校は、平成30年度新設

小学校、中学校及び高等学校の外国人児童・生徒数の推移(平成26年度～令和3年度)

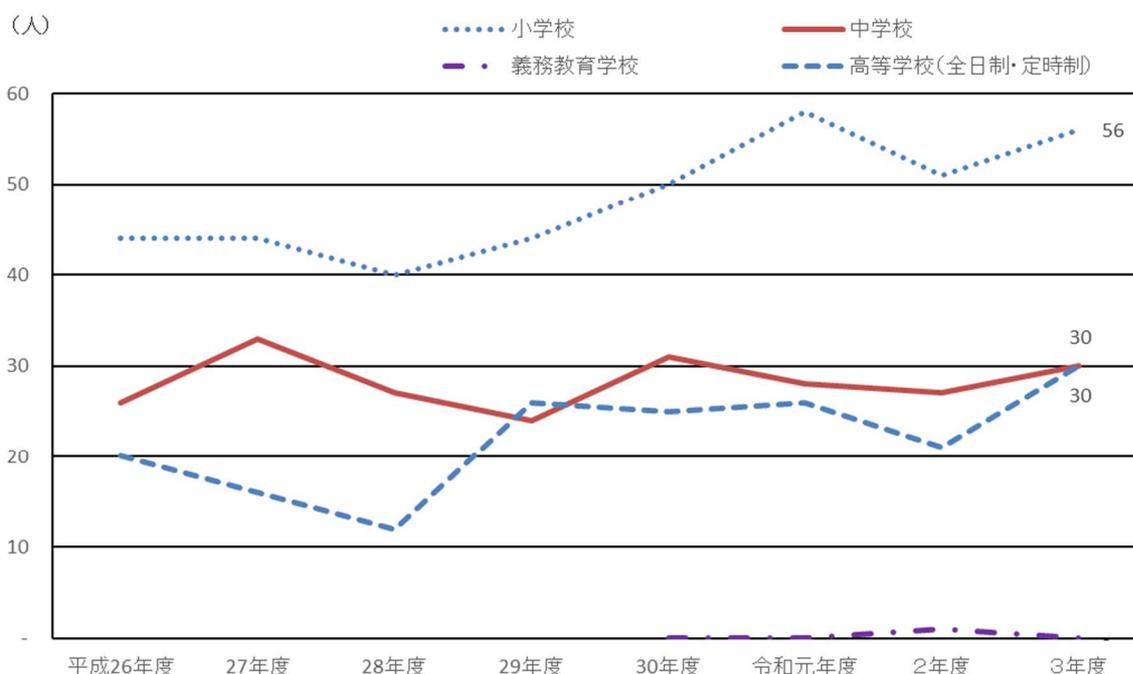


図1 学校（園）数の推移（鳥取県）

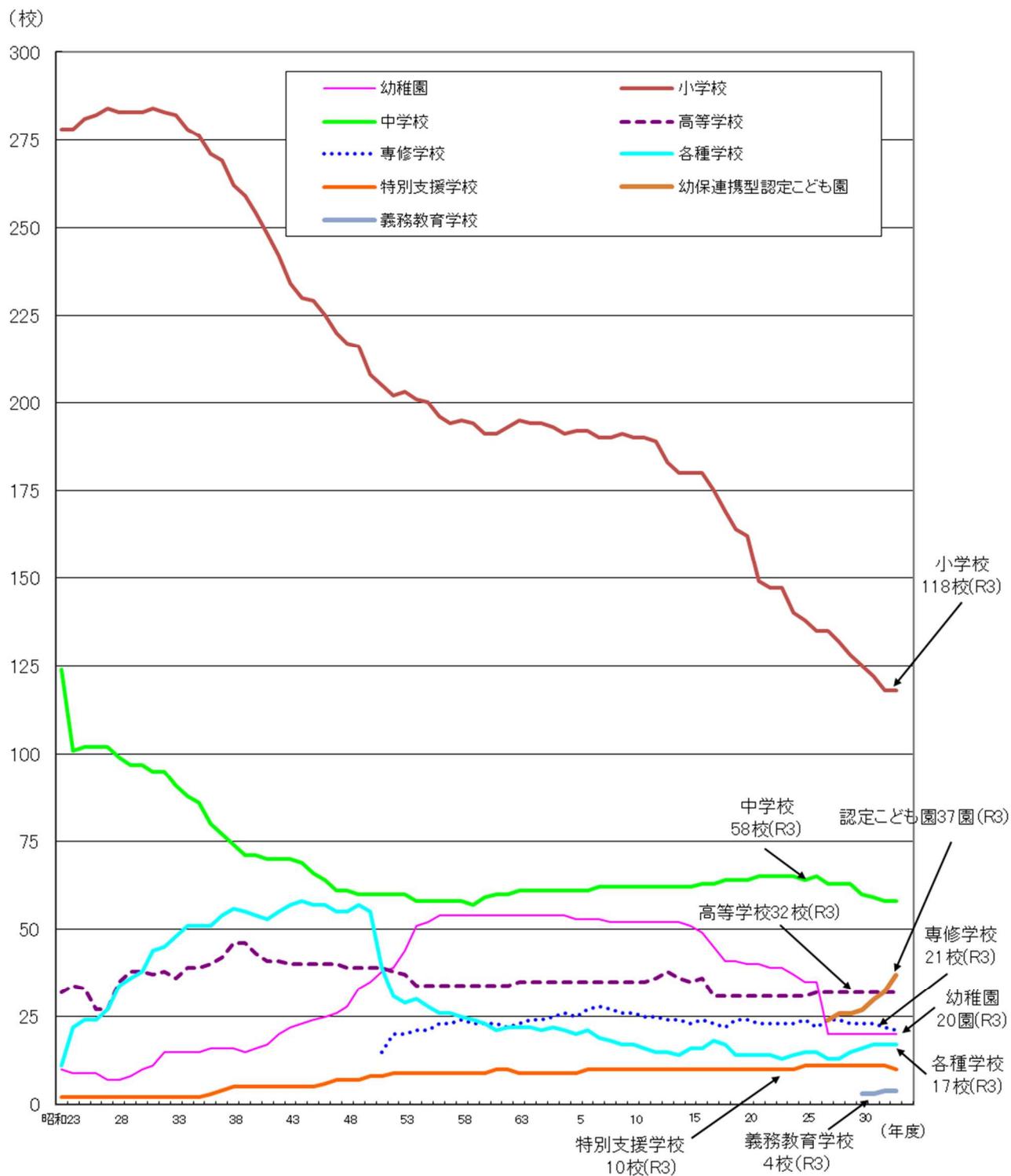


図3 教員数（本務者）の推移（鳥取県）

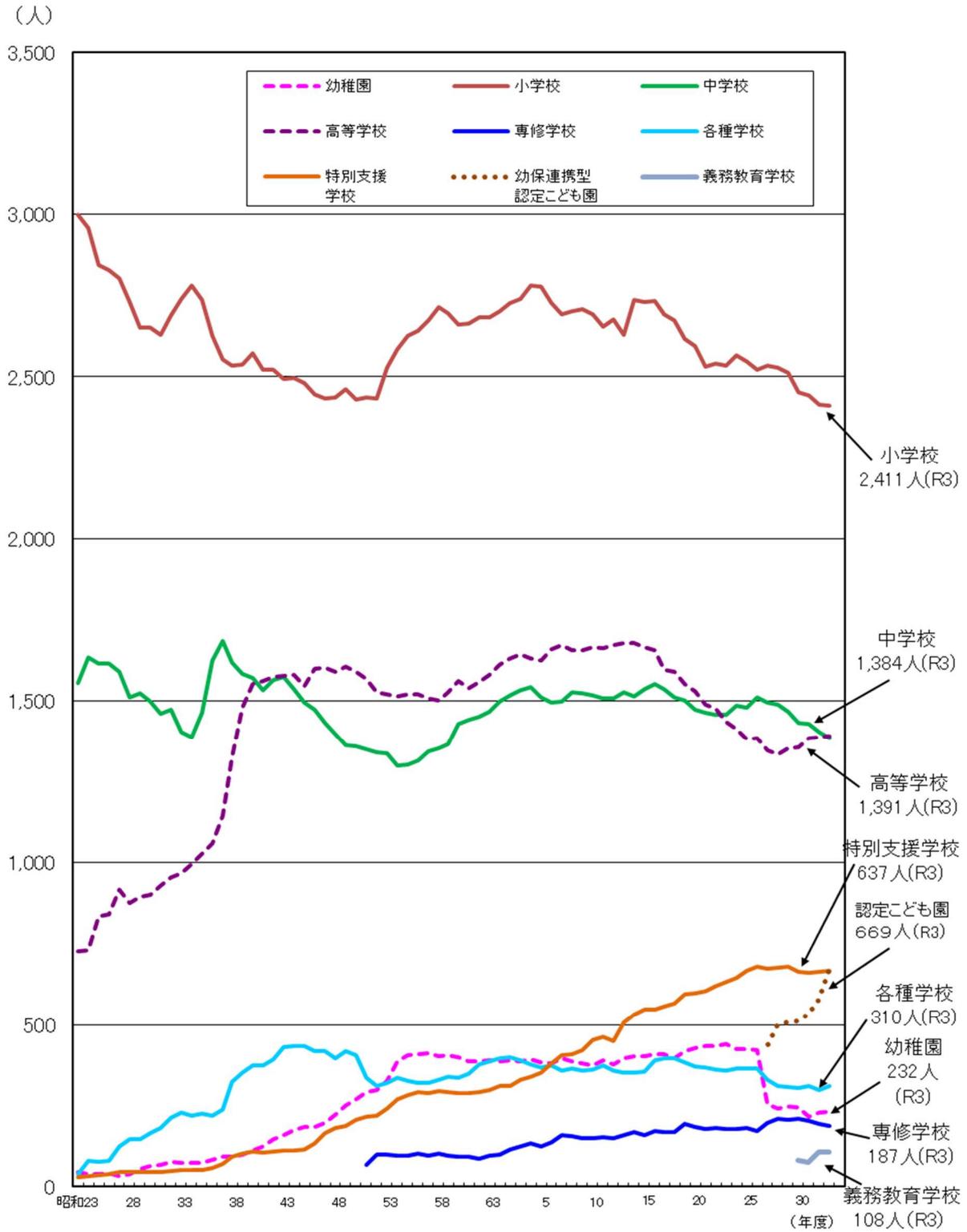
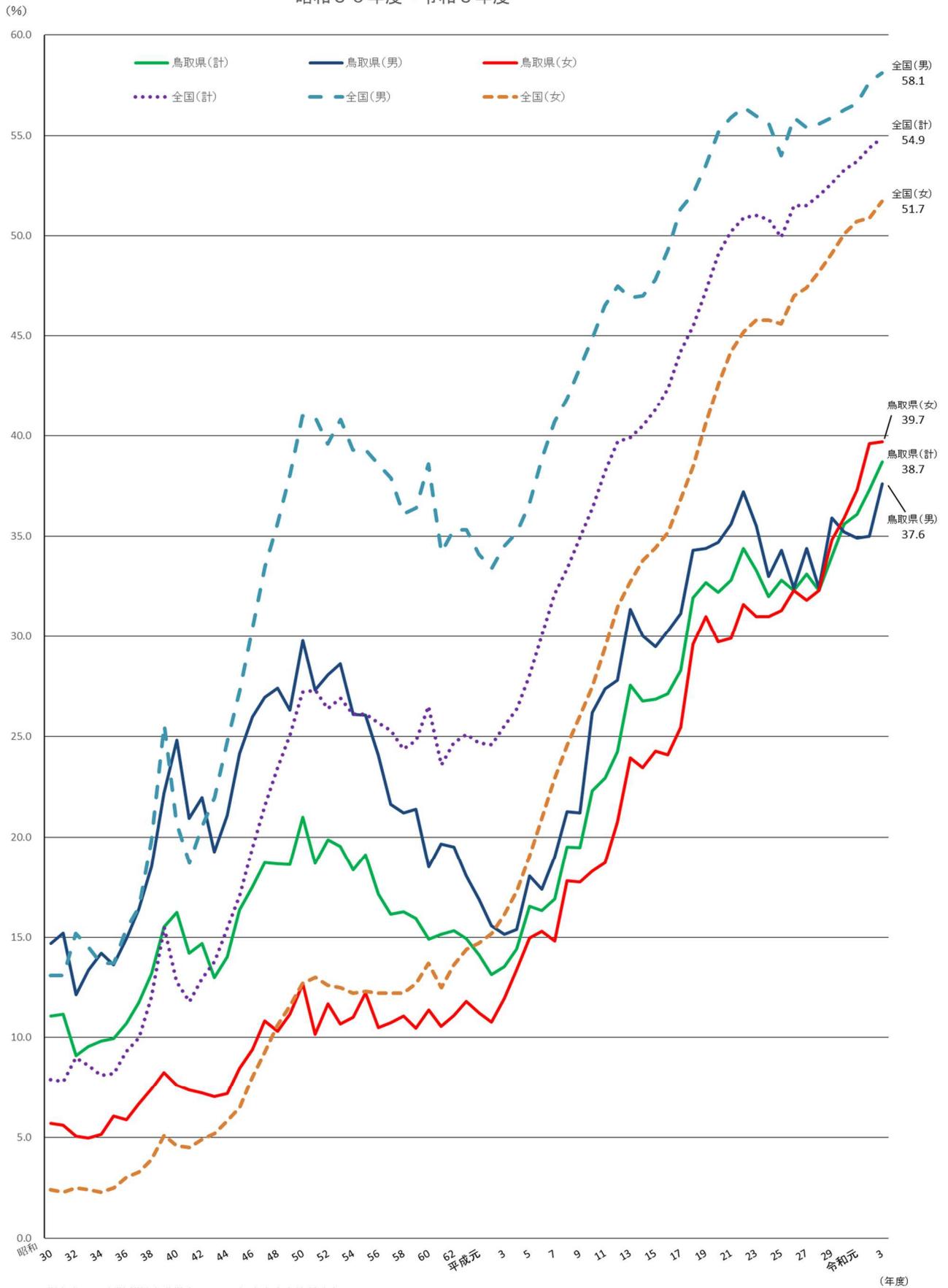


図4 大学・短期大学等の現役進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和59年度～令和3年度



(注) 大学・短期大学等の進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

図5 大学（学部）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和3年度



(注) 全国の大学(学部)進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図6 短期大学（本科）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和3年度

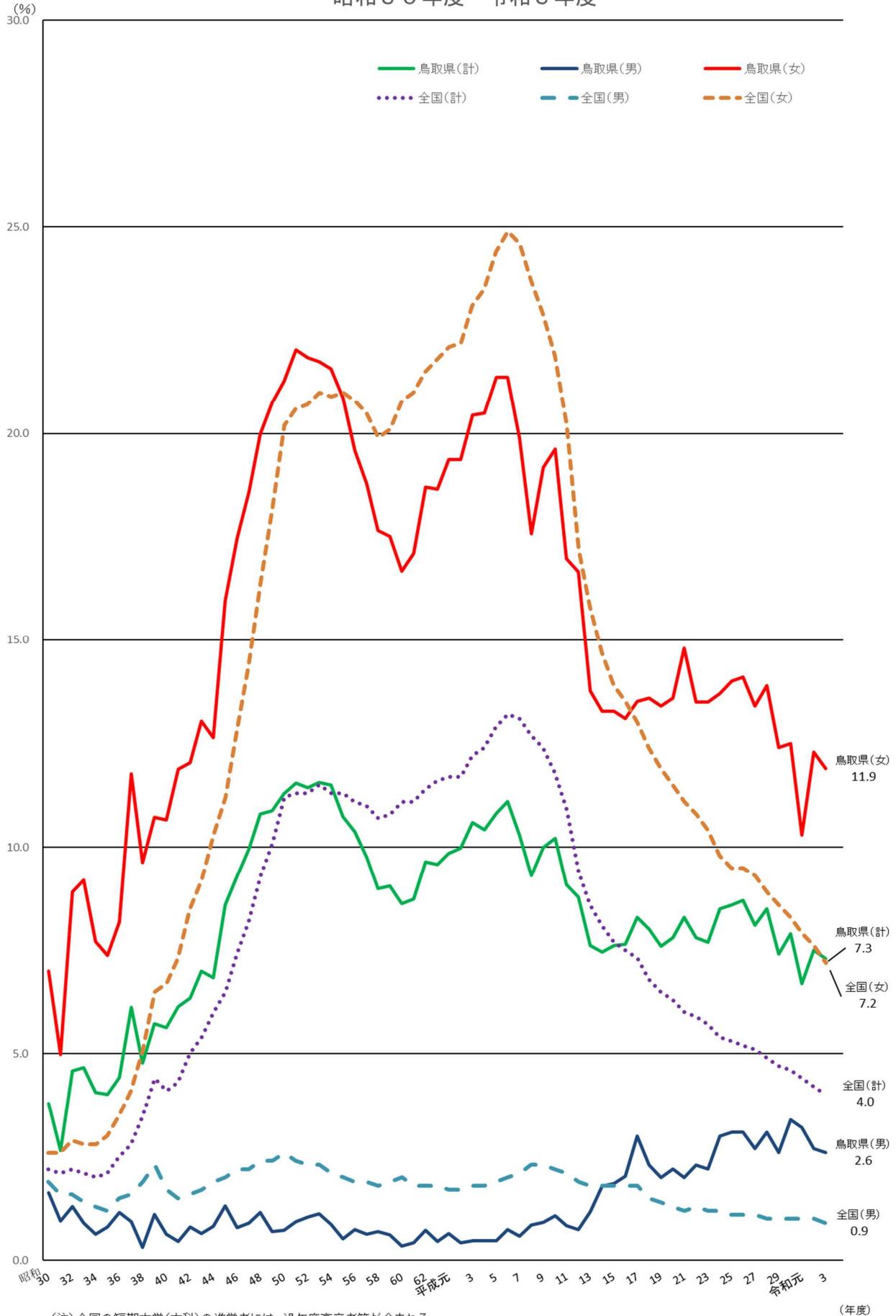


図7 高等学校の就職率の推移（鳥取県及び全国）
昭和25年度～令和3年度

